

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和2年度	事業年度	令和元年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	NHK放送受信料減免関係事業		整理番号	1005-020		
前総合計画体系	政策	第2章 やさしく健やかな東みよし	担当部署	福祉課		
	基本施策	5 障害者支援の充実	所属長	住友 光弘		
	単位施策	(2) 生活支援の充実	電話番号	82-6306		
根拠法令等	日本放送協会受信規約 日本放送協会放送受信料免除基準					
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
事業継続年数	事業開始年度	不明	<input type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 6年～10年	<input type="checkbox"/> 11年～20年	<input checked="" type="checkbox"/> 21年以上

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 具体的に誰(なに)を	日本放送協会放送受信規約第10条第1項に定める免除基準該当者 ※ 福祉課窓口での受付は、障がいの免除要件を満たす方のみ	対象者	同左
事務事業の目的 どのような状態にしたいのか	経済的負担の軽減により、障がいのある方の自立を意図する。		
事務事業の内容 どのような方法・手段で 事務事業を行ったか	<p>障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)を所持している方について、免除基準に該当しているか審査を行う。該当している場合、証明書を発行しNHKへ送付する。年1回(毎年9月頃)、免除事由の確認調査依頼がある。</p> <p>調査については、障害者手帳の所持者と公的扶助受給者に関して行っている。</p> <p>免除事由について 【全額免除】・世帯員のどなたかが、障害者手帳をお持ちで、世帯全員が市町村民税非課税の場合 【半額免除】・身体障害者手帳をお持ちの視覚、聴覚障がい者が世帯主かつ契約者の場合 ・重度の障がい者が世帯主かつ契約者の場合 (身体障害者手帳…1級、2級 療育手帳…A 精神障害者保健福祉手帳…1級)</p>		
事務事業の成果 結果・実績はどうか	<p>令和元年度 申請者 15名 (全額免除 7名 半額免除 8名)</p> <p>免除事由確認調査対象者 ○障がい者(全額免除 153名 半額免除 20名) ○公的扶助受給者 107名</p>		
特記事項			

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	平成30年度	令和元年度(評価対象年度)	令和2年度(見込)
事業費【(a)～(e)の合計】	0 <small>うち繰越分↓</small>	0 <small>うち繰越分↓</small>	0 <small>うち繰越分↓</small>
財源内訳	国庫支出金(a)	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>
	県支出金(b)	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>
	地方債(c)	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>
	その他(d)	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>
	うち受益者負担	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>
	一般財源(e)	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>
特定財源の名称・金額			
令和元年度 経費の内訳 事務事業に係る経費の詳細	<p>予算科目(歳出区分) 会計 款 項 目</p> <p>経費なし。</p>		
備考			